

令和6年度 5つの主要事業

職員の経験と努力を結集して、市民生活の向上に努めます。

総務部財政課
ひたしよし
樋渡 剛 課長



令和6年度当初予算は、厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、安全安心な市民生活を維持するために5つの主要施策を設定し編成しました。

- 1 少子化対策・子育て支援
- 2 DXの推進
- 3 脱炭素化の推進
- 4 地域と連携したまちづくりの推進
- 5 産業振興の基盤強化

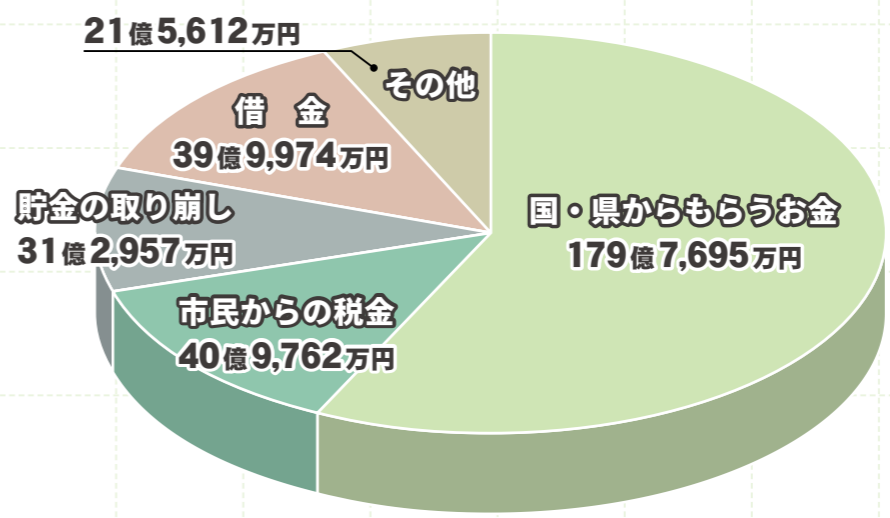
令和6年度一般会計当初予算は、前年度当初予算と比較して27億8,100万円増の313億6,000万円となりました。

歳出においては、学校給食費の無償化をはじめとする少子化・子育て支援施策のほか、産業振興の基盤強化など、持続可能なまちづくりに取り組むための経費を計上しました。また、湯沢文化会館大規模改修などの大型建設事業の実施などによる歳出の増加もあり、過去最大の予算規模となりました。

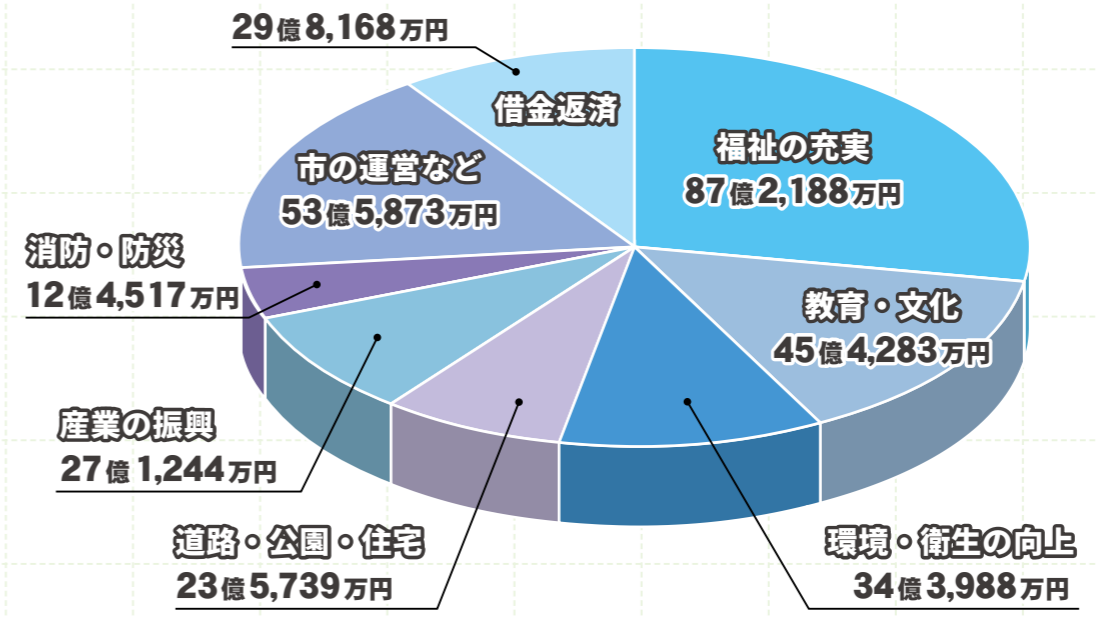
一方、歳入においては、大型建設事業に伴い市債の借入額が16億円増となったほか、電源立地地域対策交付金の交付などにより国庫支出金も増額する見込みです。

問 財政課財政班 (☎73-2114)

歳入 合計 **313億6,000万円** 前年度比 +27億8,100万円



歳出 合計 **313億6,000万円** 前年度比 +27億8,100万円



1 少子化対策・子育て支援

「安心して子どもを産み育てられるやさしいまち」を目指すため、結婚支援や子育て支援の充実など、切れ目のない施策のさらなる深化、充実を図り、少子化対策に取り組みます。



新規 学校給食費の無償化

◇無償化する学校給食費総額
1億316万円

市立の小中学校に通学する児童・生徒を対象に、給食費を無償にします。

◇学校給食費補助金 383万円

下記の条件のいずれかに当てはまる児童・生徒を対象に、給食費相当額を補助します。

- ▷市に住居登録があり、市外の小中学校へ通学する児童・生徒
- ▷市に住居登録があり、県立の小中学校へ通学する児童・生徒
- ▷市に住居登録があり、アレルギーなどにより弁当を持参する児童・生徒

新規 放課後児童クラブの新規整備

1億8,036万円
雄勝地域で運営している4カ所の児童クラブを再編・集約し、児童が安全・安心に利用できる環境を整備します。

継続 子育て支援機能の拡充(拠点整備)

令和8年10月開館予定 4億3,507万円
まちの顔である湯沢駅周辺に、「湯沢市の玄関口」として多世代が集い、学び、憩い、交流できる『にぎわい拠点』の創造を基本コンセプトとした複合公共施設の整備を進めます。

湯沢駅周辺複合施設完成イメージ図(令和5年10月現在)



4 地域と連携したまちづくりの推進

地域の身近な課題を住民自らが解決するなど、地域力のさらなる向上を図り、地域全体の安定性と幸福度の向上を目指すとともに、引き続き「参加・協働のまちづくり」を推し進め、自立性のある地域づくりを目指します。

継続 地域自治組織交付金の交付 4,629万円

参加・協働のまちづくりを推進するため、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付します。



継続 高齢者世帯等に対する除雪サービスの実施 3,456万円

自力で自宅周りの除排雪が困難な高齢者世帯などに対し、早朝の道路除雪によって居宅の出入口前に堆積した雪を一定の幅で除去する除雪サービスを行います。また、高齢者世帯などの雪下ろし費用の一部を助成します。



継続 集落支援員の活用による地域づくりの支援 1,307万円

参加・協働のまちづくりを更に推進するため、集落支援員の活用により、新たな視点で地域づくりを支援します。



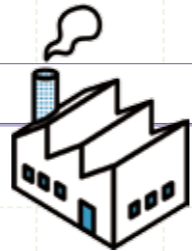
集落支援員の皆さん

5 産業振興の基盤強化

地域の自然や文化的な資源を最大限活用し、観光地としての魅力をさらに高めるとともに、地域の特産品や技術を生かした新たなビジネス創出など、地域の経済発展と雇用拡大につながる産業基盤の強化に取り組みます。

新規 成沢工業団地の造成 2億6,656万円

成沢工業団地への企業進出に当たり、県有地（旧湯沢商工高校跡地）の取得と県市連携事業による造成工事を行い、安定した雇用の創出を図ります。



新規 誘客拡大等を目的とした道の駅周辺の整備 2億7,296万円

令和7年度に東北中央自動車道「横堀道路」が開通予定であり、雄勝こまちICと道の駅おがち「小町の郷」のアクセス向上が図られることから、防災機能の強化や誘客拡大などを目的として道の駅周辺の整備を行い、地域全体の活性化を図ります。

新規 インバウンド拡大に向けた観光情報発信の強化 1,976万円

外国人旅行者の誘客を促進するため、台湾台北市で開催される旅行博に出展します。また、出展に合わせて物産展を開催し、市の特産品や観光をPRすることで、誘客拡大とともに台湾市場における市の特産品の販路拡大を図ります。



2 DXの推進

「デジタル社会の構築に向けた取組み」を着実に進め、市民、利用者の利便性向上のための基盤構築を推進し、暮らしやすく魅力あふれる地域を目指します。

新規 デジタル基盤を構築し業務を効率化 2億7,703万円

税、住民基本台帳、介護保険などに係る基幹業務システム20業務と関連業務を国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、業務効率化と市民サービスの向上となる基盤を構築します。



継続 ICTを活用した学習環境の改善 496万円

デジタルドリルや学習支援ツールなどの最新のICT教材を積極的に取り入れ、児童・生徒一人ひとりの学習進度に合わせた学びを提供し、相互の意見共有を円滑にすることで、学習環境の改善を図ります。



継続 公共施設予約・決済システムの利用促進 365万円

地区センターなどの施設にタブレットPCを設置し、オンライン予約・決済システムの利用率の向上と施設予約業務の改善を図ります。



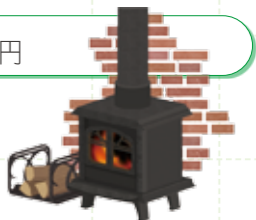
3 脱炭素化の推進

2050年まで二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」、省エネルギーの推進などに取り組むほか、「湯沢市ゼロカーボン推進計画」に掲げるプロジェクト施策を重点的に推進します。



新規 木質バイオマスストーブ購入費等の助成 1,250万円

化石燃料の代替となる木質バイオマス燃料を使用するストーブなどの導入および燃料の購入費用の一部を助成することで、木質バイオマス燃料の普及促進とゼロカーボンの推進を図ります。



新規 生ごみ処理容器等購入費の助成 130万円

ごみ減量化と資源の有効利用を目的として、生ごみ処理容器などの購入費の一部を助成することで、市内の家庭から排出される生ごみの自家処理を推進します。



新規 カーシェアリング実証の実施 222万円

持続可能な地域公共交通の構築に向け、環境に優しい車両を、平日は市の公用車として、休日は観光客や市民などを対象にしたカーシェアリング実証を実施します。

